

4) 経営成績

平成12年9月30日に終了しました平成13年3月期の中間業績についてご報告いたします。

当中間期連結業績は、売上高が3,520億26百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は364億49百万円(同0.4%増)、税引前利益は478億31百万円(同40.6%増)、当期純利益は326億5百万円(同39.6%増)、一株当たり当期純利益は244円96銭となりました。なお、当中間期の「営業外損益」には、退職給付信託設定益125億18百万円が含まれております。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、107円、99円と、前年同期に比べそれぞれ9%、20%の円高となったことにより、円換算後の連結業績を低下させております。この円高による影響額は、売上高で約245億円、営業利益で約101億円となります。

< 部門別売上高の概況 >

部門別の売上高については、今期首より売上高内訳の見直しと、一部製品区分の名称変更を実施しており、この新しい区分にて部門別売上高の概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門合計では、前年同期比11.7%増の2,892億39百万円となりましたが、製品毎の概況については以下の内容となります。

電子材料製品

積層チップコンデンサが、携帯電話の市場拡大に加え、PC関連及びデジタル関連機器向けも好調で、売上高を大きく伸ばしました。また、フェライトコアも、AV、PC、情報通信関連機器市場が好調により、売上高は堅調でした。一方、マグネットは、数量的には伸びましたが、海外売上高の比率が高いことによる円高の影響と値引により、売上高は前年同期比微減となりました。これらにより、電子材料製品の売上高は、前年同期比29.8%増の1,093億23百万円となりました。

電子デバイス製品

高周波部品が、携帯電話市場の拡大に合わせた高周波モジュールの新製品開発を行い、売上に寄与しはじめたことや、高周波部品全般での増産体制がとれたことで、売上高を大きく伸ばしました。また、インダクティブ・デバイスでは、AV、OA、通信各市場における需要の拡大でコイル製品が売上を伸ばし、また、OA、通信市場を中心に市場が拡大したことで、EMC(電磁環境適合性)対策部品の売上高が拡大しました。一方、製品の小型化に伴う平均売価のダウンや一部の製品におけるシェアの低下により、トランス製品の売上高は減少したものの、インダクティブ・デバイス全体の売上高は堅調な伸びとなっています。他には、センサアクチュエータが、主に携帯電話関連の部品の好調により売上高が増加し、パワーシステムズは、産業機械、通信分野向け標準電源ならびに半導体装置電源等が好調で売上高が増加しています。この結果、電子デバイス製品の売上高は、前年同期比19.9%増の750億68百万円となりました。

記録デバイス製品

第1四半期同様、前期より継続している売価ダウンならびに円高の影響に加え、第2四半期後半から出荷の始まりました面記録密度の高いGMRヘッドの新製品における技術的な難しさから、生産における歩留りが悪化し出荷数量が伸び悩みました。また、9月中旬に、甲府工場が大雨により冠水し、工程が6日間停止したことも影響しております。この結果、前年同期比9.3%減の917億57百万円の売上高になりました。

IC関連その他製品

LAN用およびセット・トップ・ボックスのモデム用半導体が好調であり、前年同期比20.6%増の130億91百万円の売上高になりました。

記録メディア・システムズ製品部門

CD-Rが需要拡大により数量ベースでは増加したものの、需給環境の悪化から売価ダウンが激しく売上高は減少しました。また、総需要が減少しているオーディオテープの数量減及びビデオテープやMDの売価ダウンの影響により、前年同期比11.0%減の627億87百万円となりました。

また、セグメント別の営業利益は、CD-Rの急激な売価ダウンの影響が大きく、営業損失となっております。

<地域別売上高の状況>

国内においては、記録メディア・システムズ製品部門の売上高減少を積層チップコンデンサを中心とした電子材料製品ならびに電子デバイス製品の好調でカバーし、前年同期比5.0%増の1,205億82百万円となりました。

欧州地域は、GSMシステムを中心とした携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品が好調で、前年同期比15.3%増の457億32百万円となりました。

アジア他の地域は、AV、PC関連を中心に電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が増加し、前年同期比7.2%増の1,299億25百万円となりました。

一方、米州地域は、電子素材部品部門が、「設計は米国、生産はアジア」という構図になってきているため、他地域に比べ売上高が伸びず、記録メディア・システムズ製品部門の売上高減少もあり、前年同期比3.7%増の557億87百万円となりました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比7.8%増の2,314億44百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の65.2%から0.5ポイント増加し、65.7%となりました。

一方、当中間期単独業績は、連結決算同様積層チップコンデンサや高周波部品といった電子素材部品部門が好調で、売上高は、2,339億70百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益では117億10百万円（前年同期比42.4%増）、また経常利益で350億9百万円（前年同期比16.6%増）となりました。中間純利益においては、21億90百万円（前年同期比88.3%減）となりました。なお、当中間期の「特別損益」には、退職給付会計基準変更に伴う移行時差異として、346億44百万円（信託設定益152億45百万円相殺後）が含まれております。

なお、当期の中間配当金につきましては本日開催の取締役会決議により、1株につき30円とさせていただきます。